

## 8. 官民連携の推進

### 広島県企業局 公民共同企業体設立計画

#### 経営形態の検討における前提条件

**【条件1】 水道広域化への各自治体の参画が容易な形態**  
新しい組織として各自治体の政治的関与から一定の距離を置いたものとする。

**【条件2】 経営の自由度が高い形態**  
経営の自由度が高く、効率化に対するインセンティブを働かせる。

**【条件3】 サービス水準へのチェック機能が働く形態**  
採算性だけでなく、公共性の観点から事業展開が可能であるとともに、公的補助を受けられること。  
(条件2の行き過ぎの抑制としても機能)